

平成 28 年度 総合計画 施策進行管理シート

施策コード 10101

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標 NO		誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市
政策の基本方向 NO	1	あたたかい地域福祉社会をつくります
施策名 NO	1	地域福祉の推進
総合戦略の基本目標	基本目標	「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
施策所管局	健康福祉局	
局・区長名	熊坂 誠	

施策の基本情報です。施策所管局及び局長名は、シート記入時点のものです。

2 施策の目的・概要

めざす姿	住民がともに地域で支えあっている。
取組の方向	<p>1 地域福祉活動の推進 福祉への理解と意識の向上を図るとともに、地域の課題解決に向けて、参加と連携により地域全体で支えあう福祉コミュニティづくりを進めます。</p> <p>2 バリアフリーによる福祉のまちづくりの推進 誰もが公共施設・公共交通を快適に利用できるよう、道路・公園や駅などのバリアフリー化を進めることにより、福祉のまちづくりの推進に取り組みます。</p>

施策の目的として「めざす姿」を設定しました。また、「めざす姿」を実現するための「取り組みの方向」を記載しています。「取り組みの方向」に関わる事業については、「施策を構成する主な事業」に記載してあります。ただし、現時点では、「取り組みの方向」に掲げられている事業を実施していないため、記載していないものもあります。

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
地域福祉の推進	1	【指標 1】 地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合	【業績評価指標 1-1】 ボランティア登録制度（いるかバンク）の登録者数	地域福祉活動推進事業（市民福祉の集い開催費）	
				地域福祉活動推進事業（社会福祉功労者、福祉作文等入賞者表彰費）	
				地域福祉活動推進事業（社会福祉協議会運営助成金）	
				地域福祉活動推進事業（福祉コミュニティ形成事業）	
				地域福祉活動推進事業（地域福祉推進経費）	
	民生（児童）委員活動推進事業				
2			【業績評価指標 1-2】 ノンステップバスの導入率	相模大野駅北口広場エレベーター設置事業	
				ノンステップバス導入促進事業	

「めざす姿」、「取り組みの方向」、「成果指標」及び「事業」の関連性を明確にするため、体系を図示化しました。

また、本年度より総合戦略の重点プロジェクトに資する事業についての項目を新設しました。

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費（決算額） H27年度は見込額

【単位：千円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	531,068	547,663	568,864	576,422	592,179	相模大野駅北口広場エレベーター設置事業が進捗したことにより、詳細設計委託分等の経費が増額したものを。
人件費	23,062	21,728	21,856	22,240	21,792	
総事業費	554,130	569,391	590,720	598,662	613,971	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位：円】	770	791	820	828	852	

施策推進に要した事業費、人件費及び市民1人あたりのコストを記載しています

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算（人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用）

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 1】 地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合						結果の分析	
	住民が福祉活動で互いに支えあっているかを見る指標							
	【単位：％】							
目標設定の考え方	地域の人のための支えあい活動の場の一つであるサロンの設置増加数（目標設置箇所数400に対する設置割合と市民アンケートの結果）の割合を参考に、目標として設定しました。						サロンの設置数は、前年より増加しているものの、実績値は前年を下回っており、地域における関係の希薄化など生活形態の変化などに応じた多様な取組を展開する必要があることから、福祉コミュニティ形成事業など様々な施策を通して地域福祉をより一層推進していく必要がある。	
	基準値（H20年）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値（a）	29.2	39.8	41.3	42.8	44.3	45.8		
実績値（b）		30.4					評価	C
達成率（b/a）％		76.4%						

施策の目的として設定した、施策の「めざす姿」の達成度を具体的に測るため、成果指標を設定しています。指標の測定年度と評価年度が異なる場合は、測定年度をカッコ書きで記載し

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

[業績評価指標1]

指標と説明	【業績評価指標 1-1】 ボランティア登録制度(いるかバンク)の登録者数 ボランティア意識の高まりを測る指標 【単位: 人】						結果の分析	
	目標設定の考え方	住民同士の支えあい活動の一形態として、ボランティア活動に取り組んでいる人数を増加させることを目標として指標を設定しました。						いるかバンク登録者数は平成26年度に比べ76人減少した。退会した理由として、高齢、転出、転勤などであった。新規の登録者を増やすために、引き続きいるかバンクの趣旨と制度の周知を図るとともに、ボランティア希望者へのセミナーの開催内容、時間などを工夫をする必要がある。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	788	858.0	894.0	929.0	964.0	1,000		
実績値(b)		701.0						
達成率(b/a) %		81.7%					評価	

成果指標を補完する指標として、業績評価指標(昨年度のサブ指標から名称変更)を設定しています。

[業績評価指標2]

指標と説明	【業績評価指標 1-2】 ノンステップバスの導入率 相模原市内の営業所が保有する全バス車両に占めるノンステップバス車両の割合を見る指標 【単位: %】						結果の分析	
	目標設定の考え方	車いす利用者等の移動に制約のある方の利便性の向上を図ることを目標として指標を設定しました。						交通事業者による、補助金を活用したノンステップバスの積極的導入により、本年度目標値だけでなく、平成31年度の目標値も上回る結果となった。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	18.1	20.3	21.9	23.6	24.5	26.2		
実績値(b)		26.3						
達成率(b/a) %		129.6%					評価	

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

施策を構成する事業名(所管課名)	事業の概要	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 地域福祉活動推進事業(市民福祉の集い開催費) 【地域福祉課】	市民の連携と参加による「心のふれあう福祉の輪づくり」を推進するため、福祉月間事業の一つとして「市民福祉の集い」を開催する。	来場者アンケート結果「満足」、「まあ満足」と回答した人の割合: 89% ('満足'、'まあ満足'と回答/アンケート提出総数×100)	実績 72.1% (参考: 前年度77.4%) 評価 満足度は、講師の人選によるところが大きかった。今後も社会情勢や市民の関心を寄せる事業内容に配慮し、福祉思想の促進に努める。	来場者アンケート結果「満足」、「まあ満足」と回答した人の割合: 89% ('満足'、'まあ満足'と回答/アンケート提出総数×100)
		福祉ポスター、標語及び作文参加者数: 2,000人	福祉ポスター、標語及び作文参加者数: 799人 (参考: 前年度 928人) 評価 これまで、学年単位で取り組んでいた学校からの応募がさらに減少したことにより、昨年度より参加者が減少した。さらなる参加者増加を図るため、学校への説明時期を早め、春休みの課題として取り組んでもらうなど、依頼や周知方法を工夫する。	福祉ポスター、標語及び作文参加者数: 1,000人
3 地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金) 【地域福祉課】	地域福祉活動を充実するため、社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体と位置付けられている相模原市社会福祉協議会に運営費等を助成する。	H27からH31までの5年間を計画期間として新たに策定された、強化発展計画を着実に遂行し、法人運営基盤の一層の強化を図る。	実績 市社協地域福祉活動計画等推進委員会及び経営基盤強化委員会が出た意見を踏まえ、財政基盤強化のため、使途を明確にした寄附の受け入れや地区自治会連合会への自動販売機設置の協力依頼を新たに行うなど、H27年度を始期とする強化発展計画及び財政計画に基づく取組を遂行した。 評価 使途を明確にした新たな寄附を募り、自主財源の確保に努めるなど、強化発展計画で位置づけた施策を着実に取り組んでいることは評価できる。	H27からH31までの5年間を計画期間として策定された、強化発展計画を着実に遂行し、法人運営基盤の一層の強化を図る。
		22地区で実施	実績 平成26年度より22地区で実施し、各地区では、交流拠点の設置や、日常的な高齢者支援の仕組づくり、見守り活動の実施、地域の中で孤立を防ぐ「たまり場」づくり、地域でのボランティア登録・調整の仕組づくり等、地域の福祉課題に応じた取組が図られた。 評価 予定どおり22地区で実施することができた。本事業の実施により、活動拠点の整備や見守り活動、ボランティア活動等の仕組づくりが進むとともに、地域の福祉課題を見つめ直す機会となっており、地域住民の支え合いによる福祉のまちづくりの推進に寄与しているものと評価できる。	22地区で実施
4 地域福祉活動推進事業(福祉コミュニティ形成事業) 【地域福祉課】	福祉コミュニティの形成を支援するため、社会福祉基金の運用収益等による助成を行う。	福祉のまちづくり講演会の実施 1回 福祉カレンダーの作成、配布 福祉のまちづくり研修会の開催 1回	実績 福祉のまちづくり講演会の実施 1回 福祉カレンダーの作成、配布 市内の学校、福祉施設等へ3,600部 福祉のまちづくり研修会の開催 1回 評価 福祉のまちづくり講演会実施、福祉カレンダー作成、配布、福祉のまちづくり研修会を実施し、市民への福祉思想の普及啓発を推進することができた。	福祉のまちづくり講演会の実施 1回 福祉カレンダーの作成、配布 福祉のまちづくり研修会の開催 1回

施策を構成する主な事業の概要と指標・目標及び実績評価です。

6	民生(児童)委員活動推進事業 【地域福祉課】	民生委員協力員制度の詳細設計を行い、年度内に導入する。平成28年度一斉改選に向けた準備を進めるとともに、更なる民生委員の負担軽減策を民生委員児童委員協議会と検討する。	実績	民生委員協力員制度の手引きを作成し、各地区民生委員児童委員協議会の定例会において制度の説明を行った。10月1日から順次委嘱を行い、19人を委嘱した。また、一斉改選に向け、各地区民生委員児童委員協議会へ定数の意向調査を行った。	民生委員・児童委員の定数増員の条例改正を行い12月の一斉改選に備える。また、民生委員協力員制度の利用促進など、民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを推進する。
	評価		目標どおり民生委員協力員制度を導入し、委嘱についても随時行っている。また、各地区への定数意向調査により、負担の多い地区を明らかにし、これらの地区の定数を増やす方針としたことで、負担軽減につながる取組を進めることができた。		
7	相模大野駅北口広場エレベーター設置事業 【南土木事務所】	詳細設計業務委託の発注及びH28年度工事の予算要求	実績	詳細設計が完了し、H28年度工事の予算を確保した。	工事の発注及び年度内の竣工
	評価		目標どおりH28年度工事実施に向けた準備が出来た。		
8	ノンステップバス導入促進事業 【交通政策課】	新規導入6台	実績	8台導入 本市の補助制度等を活用し8台導入、その他補助制度を活用し4台、計12台を新規導入。	補助予定台数7台
	評価		目標を上回る台数を導入した。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額		【単位:千円】				
番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	地域福祉活動推進事業(市民福祉の集い開催費) 【地域福祉課】	296	308	205	277	287
2	地域福祉活動推進事業(社会福祉功労者、福祉作文等入賞者表彰費) 【地域福祉課】	620	505	471	559	553
3	地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金) 【地域福祉課】	414,539	431,739	450,850	451,389	456,297
4	地域福祉活動推進事業(福祉コミュニティ形成事業) 【地域福祉課】	7,595	7,453	8,428	9,271	8,815
5	地域福祉活動推進事業(地域福祉推進経費) 【地域福祉課】	3,203	2,728	3,046	4,171	3,202
6	民生(児童)委員活動推進事業 【地域福祉課】	102,915	103,124	104,699	105,055	105,531
7	相模大野駅北口広場エレベーター設置事業 【南土木事務所】	0	0	0	0	13,694
8	ノンステップバス導入促進事業 【交通政策課】	1,900	1,806	1,165	5,700	3,800

← 施策を構成する主な事業の決算額です。

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】
 地域福祉の推進には、住民一人ひとりの参加が不可欠であるが、これまで担い手として活動されている方の高齢化や次世代の担い手の育成・確保が課題である。

地域で住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合を高めるには、住民一人ひとりの意識の醸成が必要であるため、継続的な取組を推進する必要がある。

民生(児童)委員の担い手が不足し、地域から候補者を選出することが困難となっており、民生委員・児童委員の欠員が生じている地区がある。こうしたことから、担い手不足を解消していくために、民生委員・児童委員の活動環境の整備を行い、負担軽減を図る必要がある。

相模原市交通バリアフリー基本構想に基づき道路特定事業計画として位置付けられた、小田急相模大野駅北口駅前広場の2階ペDESTリアンデッキと1階バスターミナルをつなぐ昇降施設3基の設置を目的とする事業で、2基が設置済で、残りの1基を平成28年度に設置する。

【平成27年度の取組についての総合評価】
 福祉コミュニティ形成事業は予定どおり市内全地区で開始し、地区住民により自らの検討によって明らかとなった地域課題を解決するための取り組みが進んでおり、一定の成果をあげているものと考えているが、地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合が目標値には達していない状況であるため、今後も様々な施策を通して、地域福祉の更なる推進を図っていく。

市社会福祉協議会は、社会福祉法人等の地域福祉に対する社会貢献促進の具体的な取組を検討するための課題別検討委員会を立ち上げるなど、地域の福祉課題解決に向けた取組の推進を図った。また、新たに用途を明確にした寄附を募るなど、これまで以上に自主財源の確保に努めており、一定の評価に値するものとする。

民生委員・児童委員の負担軽減を図るため、平成27年10月に民生委員協力員制度を開始した。また、平成28年12月の一斉改選に向け、各地区民生委員児童委員協議会に対し定数についての意向調査を行い、負担の多い地区を明らかにし、これらの地区において定数を増やす方針とするなど、負担軽減に向けた取組を進めた。

平成28年度に工事を実施するため、詳細設計委託を発注し、バス事業者立会のもと路線バスの試走を行い、警察や小田急の意見を伺って、詳細設計に反映させた。

平成28年度も7台の補助を予定していることから、バス交通基本計画の目標値である、平成33年度末において30%の導入率に達する可能性がある。よって、平成29年度以降の目標値においては、地域公共交通会議等において再度見直しを図ることとする。

施策を構成する主な事業においては、それぞれ一定の成果が上がっているが、指標の達成率は十分とは言えないことから、一次評価を「B」とする。

【今後の具体的な改善策】
 地域福祉の更なる推進を図るため、現在モデル事業として実施しているコミュニティソーシャルワーカーの配置(3地区)について、平成29年度の本実施(全22地区)に向け、事業の評価検証などを着実に進める。

市社会福祉協議会について、強化発展計画について着実に取り組むよう促す。また、国が進める社会福祉法人改革への対応、担うべき役割を認識し、積極的に活動するよう促す。

← 施策を実施した評価として総合的に分析し、市の自己評価を1次評価として記載しています。

民生委員・児童委員の活動しやすい環境の整備を更に進めるため、平成28年6月議会に民生委員定数を14名増員する条例改正案を提出し、12月に一斉改選を行う。また、今後も引き続き民生委員の活動しやすい環境整備を進める。

相模大野北口広場エレベータ設置事業は、平成28年度竣工に向け、9月上旬の工事契約を行う。

【総合戦略の視点及び実施結果】

誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせる社会の実現のため、各地区における福祉コミュニティ形成事業実施による地域住民への支援や民生委員協力員制度の導入を行なった。また、モデル事業として、市内3地区において、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地区の課題解決に向けた取組みやネットワークづくりを行った。

1次評価
B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果 (Act)

・第3期相模原市地域福祉計画に定める重点的な取組である、コミュニティソーシャルワーカーの配置による横断的な支援を行うため、市内22地区中3地区(城山地区、田名地区、相武台地区)に1名ずつコミュニティソーシャルワーカーを配置した。複合的な課題に悩む人や世帯、地域で活動する団体等への支援に取り組んでいる。
・社会福祉法改正により、社会福祉法人の更なる社会貢献が求められること等を受けて、市社協で、平成27年度より課題別検討委員会「施設と地域の協働による社会貢献活動検討委員会」を立ち上げた。現在、社会福祉法人等が地域に求められる社会貢献活動に取り組むことができるよう検討を進めている。
・民生委員協力員制度を平成27年10月にスタートさせた。
・相模大野駅北口広場エレベーター設置事業においては、平成28年度の工事実施に向け予算の確保を行った。

前年度の1次評価で示した改善策に取り組んだ結果を記載しています。

10 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

【総合戦略の視点】

2次評価

1次評価の妥当性を検証するため、総合計画審議会が2次評価を実施した場合には、評価結果を記載しています。

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

総合計画審議会や市民への更なる情報提供の視点から、個別の施策を推進する上で部門別計画の審議会や区民会議から意見がある場合は、これに対する市の対応も含めて記入することとしています。

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

施策を推進する上で、他の部局との庁内横断的な取組みを行っている場合は、具体的な取組みを記入することとしています。